

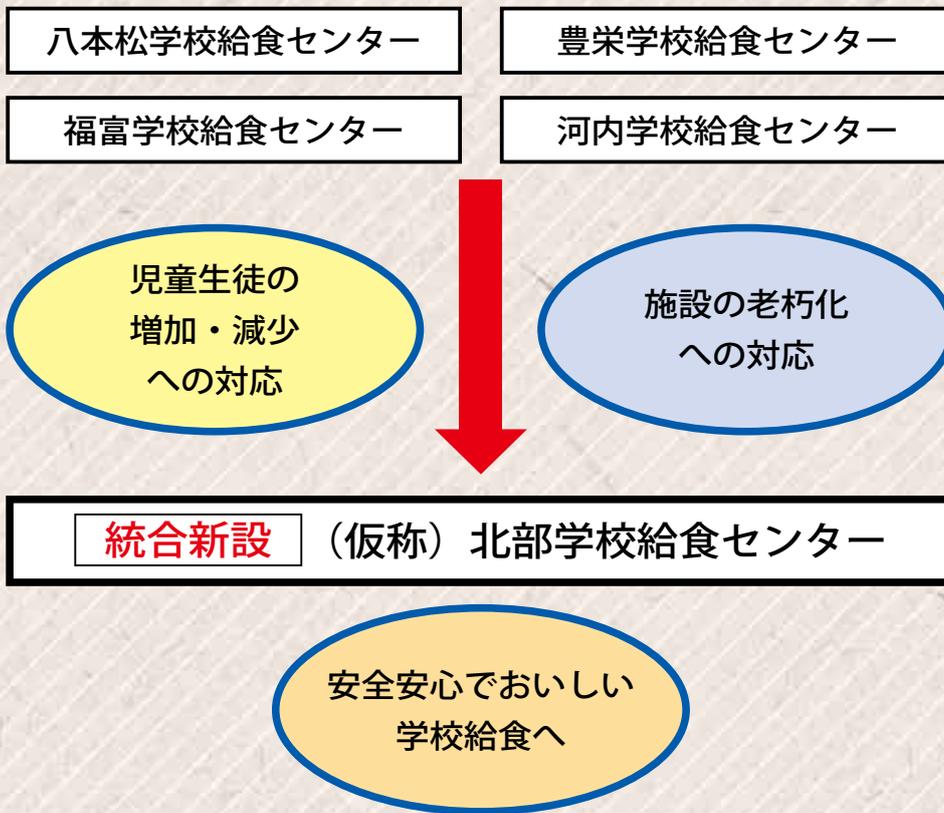
第1回臨時会

(会期：平成28年8月19日)

議決した案件

●議案…1件 (●賛成多数可決…1件)

◎学校給食センター化事業の概要



(仮称) 北部学校給食センター新築工事に伴う厨房機器設置の請負契約を締結しました。既存4つの学校給食センターを新センターとして統合新設し、平成29年8月からの使用開始が予定されています。

Pick Up
が新設されます
(仮称) 北部学校給食センター
〈議案第119号〉

◎契約の内容 (★本臨時会議決案件)

工事	契約金額	契約相手
建築	5億7,070万1,160円	平原・占部特定建設工事共同企業体 代表者 平原建設株式会社 構成員 占部建設工業株式会社
電気	1億8,931万3,200円	大和電気工事株式会社広島営業所
機械	4億4,280万円	中電工・いのもと産業特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社中電工広島中部支社 構成員 いのもと産業株式会社
★厨房機器	5億2,164万円	日本調理機株式会社中国支店

議案の審査経過

表決が分かれた案件の表決結果

議案番号▶		議案第119号
会派名	議員名	
創生会	岩崎 和仁	○
	貞岩 敬	○
	岡田 育三	○
	坪井 浩一	○
	北林 光昭	○
	加藤 祥一	○
	重森佳代子	○
	池田 隆興	○
威信会	鈴木 利宏	○
	重光 秋治	○
	宮川 誠子	○
	杉原 邦男	○
	高橋 典弘	○
	山下 守	議
創志会	牧尾 良二	○
	天野 正勝	○
	大道 博夫	○
	玉川 雅彦	○
公明党	奥谷 求	○
	加根 佳基	○
	竹川 秀明	○
市民クラブ	小川 宏子	○
	中川 修	○
	石原 賢治	○
誠志会	赤木 達男	○
	乗越 耕司	○
	中平 好昭	○
日本共産党	梶谷 信洋	○
	谷 晴美	×
街おこしめざす会	大谷 忠幸	○

※「議」は議長、「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「除」は除外になります。

本会議の討論

●議案第119号(仮称)北部
学校給食センター厨房機
器の請負契約の締結)

反対 谷 晴美議員

ミニセンター方式は、児童生徒との触れ合い、配送時間の短縮、食中毒の発生時のリスク分散、避難時の食の提供や、地域への福祉的事業の展開にもすぐれ、雇用と税収増にも寄与できる。大規模センターを設置するより、今ある施設を生かした事業展開が市民への福祉の増進につながるものと考え、反対する。

委員会審査概要

●議案第119号(仮称)北部学校給食センター厨房機器の請負契約の締結)

Q 入札について、これまでの経緯はどうなっているのか。

A 入札の1回目は、特定建設業者を対象にした案件つき一般競争入札としていたが、応札者ゼロであった。このことから、入札条件について見直しを行った。積算金額は適正であるとの判断により、2回目

は、入札条件を一般建設業者に緩和した。応札が1社あったが、応札者が入札要件を満たしていなかったため失格となった。3回目は、入札条件をさらに緩和し、JV(共同企業体)でなくともよいとした。これにより、2社応札があり、1社に決定したものである。

Q 2回目の入札で、応札者が要件を満たしてなかったとのことだが、失格となった理由は何か。

A 入札要件について、建設業の許可を受けている営業所所在地等が広島県内に主たる営業所を有し、かつ広島市内に営業所を有するものとしており、建設工事の請負契約に関係のない支店等については対象外となっていたが、応札者がその要件を錯誤していたものである。

第3回定例会

(会期：平成28年8月26日～9月16日)

議決した案件

- 条例案…5件
- 予算案…5件
- 諮問…3件
- 同意案…3件
- その他…10件
- 議長発議…2件
- (● 全会一致可決…22件 ● 賛成多数可決…6件)



(仮称) 寺西第2小学校完成予想図

Pick Up

〈議案第145号、146号、147号〉

(仮称) 寺西第二小学校の 請負契約について

(仮称) 寺西第二小学校の開校に向けて、「建築」「電気」「機械」の各工事に係る請負契約を締結しました。

請負契約の内容

○ 建築工事
契約金額…

約12億5159万円

○ 電気工事
契約金額…

約1億9059万円

○ 機械工事
契約金額…

約1億5490万円

工期

平成28年9月17日～

平成30年2月28日

こんな質疑がありました

Q. 応札状況はどのようなものだったのか

A. 建築工事については、7月26・27日に入札、7月28日に開札。4共同企業体から入札があり、最低価格を入札した企業体の入札価格が、低入札価格調査による基準価格を下回ったため、その調査に約10日間を要した。その調査後、落札決定を8月29日に行った。

Q. 低入札価格調査とはどのような調査か。

A. 低入札価格となった理由書・入札価格の積算資料等の提出と聞き取り、また、設計額をもとに市で一定の計算式により算出した失格基準価格を下回っていないかどうかの調査を行うものである。

Select.1

〈議案第126号〉

東広島市水道事業基本計画の変更について

本市の簡易水道事業を上水道事業に統合すること等に伴い、東広島市水道事業基本計画の給水区域を拡張する等の変更が行われました。

変更内容

①簡易水道事業の上水道事業への統合と給水の要望への対応により、給水区域を左の図のとおり拡張した。

②給水人口及び1日当たり最大給水量を増加させた。
③施設整備計画を変更した。



東広島市水道事業給水区域図

Select.2

〈議案第127・128・129号〉

はしご付消防自動車・消防ポンプ自動車を取得

東広島消防署に配備する「はしご付消防自動車」を約2億293万円で、東広島消防署西分署に配備する「消防ポンプ自動車」を約3千345万円で、大崎上島消防署に配備する「消防ポンプ自動車」を約3千099万円で、それぞれ買い入れます。

◎取得の内容

名称	金額	主な仕様
はしご付消防自動車	2億293万2,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・35m級先端屈折はしご ・電動無人放水機能 ・空気呼吸器取付装置
消防ポンプ自動車	3,345万8,400円	<ul style="list-style-type: none"> ・800L水槽 ・圧縮空気消化装置 ・4輪駆動
消防ポンプ自動車	3,099万6,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・600L水槽 ・ホースカー動力昇降装置 ・2輪駆動



はしご付消防自動車

東広島消防署に配備している、はしご付消防ポンプ自動車を更新

Select.3

〈議案第130号〉

志和流通団地の土地を企業に
売却します

本年4月28日に立地協定を締結した企業を相手方として、志和流通団地の土地を3億6千693万6千218円で売却します。

◎売却の内容

処分する（売り払う） 財産	志和流通1番45号 山林 14,892.30㎡
処分予定価格	3億6,693万6,218円
相手方	双葉運輸株式会社



志和流通団地の売却部分（赤囲み）

Select.4

〈議案第133号〉

市民税の医療費控除・固定資産税等
について市税条例を改正

地方税法等の一部改正に伴い、特定一般用医薬品等購入費の個人の市民税の医療費控除、津波対策の償却資産・再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準について特例措置、市民税の延滞金計算の期間の見直しなど市税条例を改正しました。

◎主な改正内容

- ① 特定一般用医薬品等を購入した場合の医療費控除の特例を創設。
- ② 国税や県税に合わせて、市民税の延滞金計算の基礎となる期間を見直す。
- ③ 対象資産（津波対策用の、防潮堤、護岸などの償却資産・再生可能エネルギー発電設備）の軽減率を設定。
- ④ 日本と台湾との租税取り決めの内容を実施。（関連条例P21上段）



◎特定一般用医薬品とは？

医師等の処方箋に基づき使用される医療用医薬品から、薬局・薬店で購入できる、一般用医薬品に転用されたもの。

Select.5

〈議案第135号〉

国民健康保険税条例の改正

所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税の所得割額及び軽減判定所得の額の算定方法を変更する条例改正が行われました。

◎主な改正内容

所得税法等の一部改正により、特例適用利子等及び特例適用配当等^(※)が住民税の課税対象となります。

これに併せて国民健康保険税の所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得について、特例適用利子等及び特例適用配当等を総所得金額に含めて算定するため、規定の整備が行われました。



○背景

日本と台湾の間で、二重課税を防止する等、租税条約に相当する枠組みが構築されたことを受け、その内容を日本国内で実施するための国内法が整備されたことによるものです。

※特例適用利子等・特例適用配当等
国内居住者が支払を受ける事業所得のうち、外国において設立された団体の所得として取り扱われる特定対象事業所得に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得をいいます。

Select.6

〈議案第136号〉

農地利用最適化推進委員の定数が59人に

「農業委員会等に関する法律」の一部改正に伴い、農業委員会の委員の定数を改定し、新たに農地利用最適化推進委員の定数を定める等、条例の整備を行いました。

◎農地利用最適化推進委員とは

○地域での活動を積極的に行うため、主に合議体としての意思決定を行う農業委員とは別に設置し、農業委員と推進委員は密接に連携する。

○推進委員は、自らの担当区域において、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等の地域における現場活動を行う。

○推進委員の定数は、政令で定める基準に従い条例で定める。

◎主な改正内容

- 農業委員の公選制が廃止され、市長による任命制に移行
- 農業委員の定数を34人から24人へ改正
- 農地利用最適化推進委員の定数を59人と定める
- 推進委員の報酬は月額3万円とする



議案の審査経過

表決が分かれた案件の表決結果

議案番号▶		議案第133号	議案第136号	議案第145号	議案第146号	議案第147号	議員派遣
会派名	議員名						
創生会	岩崎 和仁	○	○	○	○	○	○
	貞岩 敬	○	○	○	○	○	○
	岡田 育三	○	○	○	○	○	○
	坪井 浩一	○	○	○	○	○	○
	北林 光昭	○	○	○	○	○	○
	加藤 祥一	○	○	○	○	○	○
	重森佳代子	○	○	○	○	○	○
	池田 隆興	○	○	○	○	○	○
	鈴木 利宏	○	○	○	○	○	○
威信会	重光 秋治	○	○	○	○	○	○
	宮川 誠子	○	○	○	○	○	○
	杉原 邦男	○	○	○	○	○	○
	高橋 典弘	○	○	○	○	○	○
	山下 守	議	議	議	議	議	議
創志会	牧尾 良二	○	○	○	○	○	○
	天野 正勝	○	○	○	○	○	○
	大道 博夫	○	○	○	○	○	○
	玉川 雅彦	○	○	○	○	○	○
公明党	奥谷 求	○	○	○	○	○	○
	加根 佳基	○	○	○	○	○	○
	竹川 秀明	○	○	○	○	○	○
市民クラブ	小川 宏子	○	○	○	○	○	○
	中川 修	○	○	○	○	○	○
	石原 賢治	○	○	○	○	○	○
誠志会	赤木 達男	○	○	○	○	○	○
	乗越 耕司	○	○	○	○	○	○
	中平 好昭	○	○	○	○	○	○
日本共産党	梶谷 信洋	○	○	○	○	○	○
	谷 晴美	×	×	×	×	×	×
街おこしめざす会	大谷 忠幸	○	○	○	○	○	○

本会議の討論

● 議案第133号 (東広島市
税条例等の一部改正)

反対 谷 晴美議員

改正の内容には、スイッチOTC医薬品※の購入について医療費控除が可能となる内容が含

まれており、スイッチOTC医薬品は、今も商品名が特定されていない。市販の医薬品購入を推奨することで、病院や診療所に行かず、自分で市販薬を購入して病気を治すためにまちの薬局で市販薬を購入した人の税金

を優遇するもので、病院や診療所を利用することを削減する、あからさまな医療費削減の誘導策であり、認められない。

賛成 宮川 誠子議員

医療費控除について、市販されている少額の医薬品についても、1万2千円以上使ったら税の控除の対象にしようとするも

のである。医療費のあからさまな削減ということではなく、これまでも普通に薬局で買っていた胃薬なども医療費控除ができるということ、非常に喜ばしいことではないかと考え、賛成する。

※スイッチOTC医薬品…医療用から一般用に切り替えた医薬品

※「議」は議長、「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「除」は除斥になります。

●議案第136号(農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区等に関する条例等の一部改正等)

反対 谷 晴美議員

農業委員会の大事な仕事は、農地を守り振興を図ることであるが、委員公選制を廃止し、農家の代表という制度の性格から、農政の下請機関に変質させるような改革だと判断する。これまでも農地の転用については、委員の甘いチェックに疑問を持つものであり、100ヘクタールに1人の基準が、120ヘクタールへと後退することには、ますますチェックが甘くなることも予想される。本来、機能の強化を講じるべきだと考え、反対とする。

●議案第145・146・147号(仮称)寺西第二小学校校舎新築工事の請負契約の締結(建築・電気・機械)

反対 谷 晴美議員

住民訴訟の審決がまだ終わらないうちに事業に着手したことに対して大変疑問があり、これ

までも建設事業に対しては、十分な浸水対策やほかの事業に対して、住民の不安がある中での事業でもあったことから、大変疑問があるものとして、反対する。

賛成 宮川 誠子議員

過大な小学校を早急に分離して、子どもの教育環境を整える必要があるため、賛成する。

●議員派遣(海外行政視察)
反対 谷 晴美議員

これまでの審議の過程で海外視察を決定されたことに大変疑問を持つものである。昨年に続き、これまでどおりヨーロッパ方面となっていることに対しても、目的説明もない中で行く先だけを決定したことに大変疑問があり、住民から見れば視察ありきと受けとめられてもおかしくないと思ひ、反対する。

委員会審査概要

総務委員会

●議案第125号(固定資産評価審査委員会委員の選任の同意)

Q 新しい委員の選任の経緯についてはどうなっているのか。

A 理由の一つは、税の専門的知識を持つ学識経験者ということ。もう一つは、審議会等の委員については、本市でも女性委員の登用について目標を定めていることから、女性委員であるということも理由として、今回、選任した。

●議案第127・128・129号(はしご付消防自動車1台・消防ポンプ自動車2台を取得)

Q 入札の状況と落札率についてはどうなっているのか。

A 東広島消防署に配備されるはしご付消防自動車は、一般競争入札で3社の応募があり、落札率は約99%、西分署に配備される消防ポンプ自動車は、一般競争入札で2社の応募があり、落札率は約96%、大崎上島消防署に配置される消防ポンプ自動車は、一般競争入札で3社の応募があり、落札率は約89%である。



消防ポンプ自動車

委員会審査概要

Q 財源はどうなっているのか。

A はしご付消防自動車については、緊急防災減災事業債の起債を充てている。西分署の消防ポンプ自動車については、防衛の補助金、緊急防災減災事業債、一般財源である。大崎上島消防署の消防ポンプ自動車については、大崎上島町の負担金である。

●議案第133号（東広島市税条例等の一部改正）

Q 新たに医療費控除の対象となる特定一般医薬品というのは、どういうものか。

A もともと医療用医薬品だったものが、普通の薬局や薬店で市販される薬へ転用されたものが特定一般医薬品である。

●議案第137号（平成28年度一般会計補正予算）

Q 繰越金3億9千7百万円について、平成27年度決算の繰越金のうち、今回、必要な額が補正されたと思うが、全体額は幾らになるのか。

A 決算認定についてはこれからだか、一般会計の決算剰余金、実質収支の額については、5億5千4百十万1千円で確定している。



Q 河川監視カメラの設置場所はどこか。

A 浸水想定区域の対象世帯数と県が管理している県営氾濫危険区域の発生頻度をもとに選定しており、黒瀬川の下見水位観測所、河内町入野の失平、棕梨川と霜降川の合流点の3箇所監視カメラを設置する予定である。



河川監視カメラ

●議案第135号（国民健康保険税条例の一部改正）

文教厚生委員会

Q 具体的な改正内容は。

A 台湾との租税に関する取決めの締結に伴う法改正により、規定の利子、配当等を国民健康保険税の所得割の算定に加えるものである。

●議案第142号（東広島市市民文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正）

Q 規定の不備とあるが、誤った金額で実施したのか。

A 過徴収が、7件6団体に3万5千円余り発生しており、これについては、既に還付手続きをしている。

●議案第145・146・147号（仮称）
寺西第二小学校の請負契約の
締結（建築・電気・機械）

Q 議案の提出が議会の初
日に間に合わなかった理
由は何か。

A 建築にかかる入札につ
いて、4つのJVから応
札があったが、最低入札価格が
低入札価格調査の基準価格を下
回っており、その調査に時間を
要したことから初日の提案に間
に合わなかったものである。電
気、機械については、建築と三
位一体のものであることから、
あわせて追加提案となったもの
である。



寺西第二小学校完成イメージ

市民経済委員会

●議案第136号（農業委員会の選
挙による委員の定数及び選挙
区等に関する条例等の一部改
正等）

Q 農地利用最適化推進委
員の定数59人の根拠はな
にか。



A 国の基準では91人とな
るが、今回の改正の目的
が集積率を高めるということ
があるため、既に集積できてい
るところを除いた7千百ヘクタ
ールで検討を行った。現在41人の
委員で任意業務としてやってい
ただいている状況を踏まえて、
実際にどれくらいが適正である
かを34地区に区域設定し検討し
た結果、1人当たり平均120ヘク

建設委員会

●議案第132号（東広島市水道事
業基本計画の変更）

タールで各種業務を行うことが
できると判断し、59人とした。

Q 簡易水道を上水道に統
合することによるメリッ
トは何か。

A 上水道事業に簡易水道
事業を統合することによ
って経営の健全化を図ること
ができる点と、簡易水道事業を
上水道事業に統合するという方
針を出すことにより、事業に対
する国庫補助金を受けられたと
いうことがメリットである。



●議案第132号（市道整備事業大
河内大沢線道路改良工事（橋
梁上部工）の請負契約）

Q 今回の入札に関する入
札率や、何社が応札した
のかといった状況を教えてほし
い。

A 予定価格1億8千18
4万7千円、最低制限価
格1億6千256万6千706
円で、入札率は89・4%、応札
は9社あり、うち7社が無効で
あった。

掲載記事の訂正に
ついて

市議会だより170号において、
次のとおり誤りがありました。
訂正し、お詫び申し上げます。
○特集記事表題の表紙への掲載
もれがありました。
○13Pの最下段の一般質問の答
弁者に誤りがありました。
正 「大垣学校教育部長」
誤 「増田学校教育部長」